

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年12月15日

協議会名: 魚津市公共交通活性化会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業名: 魚津市	運行系統名: 松倉ルート(鹿熊～魚津駅)	<p>ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。</p> <p>市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のバス1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会の創出を図り、市民バス利用者の向上に努めた。</p> <p>「親子でおでかけ事業」「親子でおでかけバス事業」などバスに乗るきっかけづくりをした。</p>	A B 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	<p>定量的な目標・効果</p> <p>【目標①】市内公共交通利用者数 2,402,000人(令和6年度に目標値見直し)の維持 令和6年度実績 2,342,374人</p> <p>【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和6年度実績 21.1%</p> <p>【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和6年度実績 64,132千円</p> <p>沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でおでかけ事業」を実施した。これに加え、夏休み期間以外に利用できる「親子でおでかけきっぷ」を配布した。これらの事業の目的は、公共交通の利用啓発及び利用方法の習得である。これらの取り組みを通じて、将来の需要の掘り起こしが図られた。</p> <p>地域住民の声を聞きながら、ルート及びダイヤの見直しを行っているが、地域内人口が多いため、大幅な利用増には繋がっていない。更なる工夫の余地があると考えられ、オンデマンド交通など市民バスに代わる新たな移動手段の導入など、地域間でも情報共有を図り更なる利用促進に取り組む必要がある。</p> <p>また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。</p> <p>前年度比で利用者数は増加したが、沿線の人口減少やコロナ以降の生活様式の変化等により、利用者数はコロナ禍前に戻っていない。自由乗降型のデマンド(一部区間で実施)利用者は前年比で減少しているが、利用者は存在することから交通弱者の日常の足を確保している。</p> <p>令和元年度(平成30年10月～令和元年度9月)12,164人 令和2年度(令和元年度10月～令和2年度9月)8,748人 令和3年度(令和2年度10月～令和3年度9月)7,627人 令和4年度(令和3年度10月～令和4年度9月)7,092人 令和5年度(令和4年度10月～令和5年度9月)6,125人 令和6年度(令和5年度10月～令和6年度9月)6,798人 令和7年度(令和6年度10月～令和7年度9月)7,971人</p>	<p>今後もバス利用促進協議会や地区会合、老人会等で利用者等の声を聴き、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指していく。魚津市ではAIオンデマンド交通の実証運行に取り組んでおり、AIオンデマンド交通を含め魚津市の公共交通について検討していく。</p> <p>利用者となる沿線人口が減少している。また、免許保有者のうち、65歳以上の高齢者が占める割合が上昇していることから、運転免許返納が進んでいないことが想定され、利用者となる可能性のある人数自体が減少している。高齢者等を対象に「乗り方教室」などの利用促進活動を実施し、自家用車の利用からバスの利用に切り替えを促すよう努めていく。</p> <p>今後も「親子でおでかけ事業」などふるさと教育を実施し、将来の需要拡大に努めていく。</p>
事業名: 魚津市	運行系統名: 坪野ルート(坪野～魚津駅)	<p>ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。</p> <p>市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のバス1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会の創出を図り、市民バス利用者の向上に努めた。</p> <p>「親子でおでかけ事業」「親子でおでかけバス事業」などバスに乗るきっかけづくりをした。</p>	A B 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	<p>定量的な目標・効果</p> <p>【目標①】市内公共交通利用者数 2,402,000人(令和6年度に目標値見直し)の維持 令和6年度実績 2,342,374人</p> <p>【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和6年度実績 21.1%</p> <p>【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和6年度実績 64,132千円</p> <p>沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でおでかけ事業」を実施した。これに加え、夏休み期間以外に利用できる「親子でおでかけきっぷ」を配布した。小学校の縦断別班通足でも利用してもらい、公共交通の利用啓発及び利用方法の習得に繋がった。これらの取り組みを通じて、将来の需要の掘り起こしが図られた。</p> <p>地域住民の声を聞きながら、ルート及びダイヤの見直しを行っているが、更なる工夫の余地があると考えられ、オンデマンド交通など市民バスに代わる新たな移動手段の導入など、地域間でも情報共有を図り更なる利用促進に取り組む必要がある。</p> <p>コロナ禍前の利用者数には戻っていないが、前年度比では増加傾向にある。昨年度と同様、学生の利用が増え、回復傾向にある。自由乗降型のデマンド(一部区間で実施)利用者は前年比で増加しており、交通弱者の日常の足を確保している。</p> <p>令和元年度(平成30年10月～令和元年度9月)10,486人 令和2年度(令和元年度10月～令和2年度9月)8,173人 令和3年度(令和2年度10月～令和3年度9月)7,269人 令和4年度(令和3年度10月～令和4年度9月)7,536人 令和5年度(令和4年度10月～令和5年度9月)8,870人 令和6年度(令和5年度10月～令和6年度9月)9,605人 令和7年度(令和6年度10月～令和7年度9月)9,229人</p>	<p>今後もバス利用促進協議会や地区会合、老人会等で利用者等の声を聴き、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指していく。魚津市ではAIオンデマンド交通の実証運行に取り組んでおり、AIオンデマンド交通を含め魚津市の公共交通について検討していく。</p> <p>利用者となる沿線人口が減少している。また、免許保有者のうち、65歳以上の高齢者が占める割合が上昇していることから、運転免許返納が進んでいないことが想定され、利用者となる可能性のある人数自体が減少している。高齢者等を対象に「乗り方教室」などの利用促進活動を実施し、自家用車の利用からバスの利用に切り替えを促すよう努めていく。</p> <p>今後も「親子でおでかけ事業」などふるさと教育を実施し、将来の需要拡大に努めていく。</p>
事業名: 魚津市	運行系統名: 上野方ルート(魚津消防署前～魚津駅)	<p>ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。</p> <p>市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のバス1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会の創出を図り、市民バス利用者の向上に努めた。</p> <p>「親子でおでかけ事業」「親子でおでかけバス事業」などバスに乗るきっかけづくりをした。</p>	A B 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	<p>定量的な目標・効果</p> <p>【目標①】市内公共交通利用者数 2,402,000人(令和6年度に目標値見直し)の維持 令和6年度実績 2,342,374人</p> <p>【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和6年度実績 21.1%</p> <p>【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和6年度実績 64,132千円</p> <p>沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でおでかけ事業」を実施した。これに加え、夏休み期間以外に利用できる「親子でおでかけきっぷ」を配布した。これらの事業の目的は、公共交通の利用啓発及び利用方法の習得である。これらの取り組みを通じて、将来の需要の掘り起こしが図られた。</p> <p>地域住民の声を聞きながら、ルート及びダイヤの見直しを行っているが、地域内人口が多いため、大幅な利用増には繋がっていない。更なる工夫の余地があると考えられ、実証運行を行っているオンデマンド交通など市民バスに代わる新たな移動手段の導入も含め、地域間でも情報共有を図り更なる利用促進に取り組む必要がある。</p> <p>また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。</p> <p>令和元年度(平成30年10月～令和元年度9月)13,470人 令和2年度(令和元年度10月～令和2年度9月)11,395人 令和3年度(令和2年度10月～令和3年度9月)11,831人 令和4年度(令和3年度10月～令和4年度9月)13,163人 令和5年度(令和4年度10月～令和5年度9月)12,746人 令和6年度(令和5年度10月～令和6年度9月)12,151人 令和7年度(令和6年度10月～令和7年度9月)11,823人</p>	<p>今後もバス利用促進協議会や地区会合、老人会等で利用者等の声を聴き、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指していく。魚津市ではAIオンデマンド交通の実証運行に取り組んでおり、AIオンデマンド交通を含め魚津市の公共交通について検討していく。</p> <p>利用者となる沿線人口が減少している。また、免許保有者のうち、65歳以上の高齢者が占める割合が上昇していることから、運転免許返納が進んでいないことが想定され、利用者となる可能性のある人数自体が減少している。高齢者等を対象に「乗り方教室」などの利用促進活動を実施し、自家用車の利用からバスの利用に切り替えを促すよう努めていく。</p> <p>今後も「親子でおでかけ事業」などふるさと教育を実施し、将来の需要拡大に努めていく。</p>
事業名: 魚津市	運行系統名: 片貝ルート(東蔵～電鉄魚津駅)	<p>ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。</p> <p>市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のバス1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会の創出を図り、市民バス利用者の向上に努めた。</p>	A B 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	<p>定量的な目標・効果</p> <p>【目標①】市内公共交通利用者数 2,402,000人(令和6年度に目標値見直し)の維持 令和6年度実績 2,342,374人</p> <p>【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和6年度実績 21.1%</p> <p>【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和6年度実績 64,132千円</p> <p>【目標④】一日あたりの利用者数58.2人と設定。 ※東蔵線の利用実績をもとに算出した「一日あたりの利用者数(令和元年度)」を目標値とするもの。 令和6年度実績 75.87人/日</p> <p>令和7年度(令和6年10月～令和7年9月)の市民バス全体の小中高校生の利用率は27.8%であったが、片貝ルートについては54.9%となっており、小中高校生の利用率が高くなっている。</p> <p>沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でおでかけ事業」を実施した。これに加え、夏休み以外にも利用できる「親子でおでかけきっぷ」を配布し、将来の需要の掘り起こしが図られた。</p> <p>また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。</p> <p>令和5年度(令和5年4月～令和5年9月)8,784人 令和6年度(令和5年10月～令和6年9月)20,872人 令和7年度(令和6年10月～令和7年9月)22,307人</p>	<p>沿線人口が減少し、65歳以上高齢者の免許返納が進んでいない。自家用車の利用からバスの利用に切り替えを促すよう、沿線利用者や学校などのニーズに合わせた運行形態、ダイヤの見直し等を行いながら、利用者の確保を目指していく。</p> <p>今後も地域住民の通院や買い物など、日常生活に必要な路線として、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、利用促進に繋げたい。</p> <p>今後も「親子でおでかけ事業」などふるさと教育を実施し、将来の需要拡大に努めていく。</p>
事業名: 魚津市	運行系統名: 西布施ルート(大沢～電鉄魚津駅)	<p>ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。</p> <p>市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のバス1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会の創出を図り、市民バス利用者の向上に努めた。</p>	A B 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	<p>定量的な目標・効果</p> <p>【目標①】市内公共交通利用者数 2,402,000人(令和6年度に目標値見直し)の維持 令和6年度実績 2,342,374人</p> <p>【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和6年度実績 21.1%</p> <p>【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和6年度実績 64,132千円</p> <p>【目標④】一日あたりの利用者数43.2人と設定。 ※黒沢・大沢線の利用実績をもとに算出した「一日あたりの利用者数(令和元年度)」を目標値とするもの。 令和6年度実績 53.59人/日</p> <p>令和7年度(令和6年10月～令和7年9月)の市民バス全体の小中高校生の利用率は27.8%であったが、西布施ルートについては42.9%となっており、小中高校生の利用率が高くなっている。</p> <p>沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でおでかけ事業」を実施した。これに加え、夏休み以外にも利用できる「親子でおでかけきっぷ」を配布し、将来の需要の掘り起こしが図られた。</p> <p>また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。</p> <p>令和5年度(令和5年4月～令和5年9月)8,024人 令和6年度(令和5年10月～令和6年9月)16,739人 令和7年度(令和6年10月～令和7年9月)15,756人</p>	<p>沿線人口が減少し、65歳以上高齢者の免許返納が進んでいない。自家用車の利用からバスの利用に切り替えを促すよう、沿線利用者や学校などのニーズに合わせた運行形態、ダイヤの見直し等を行いながら、利用者の確保を目指していく。</p> <p>今後も地域住民の通院や買い物など、日常生活に必要な路線として、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、利用促進に繋げたい。</p> <p>今後も「親子でおでかけ事業」などふるさと教育を実施し、将来の需要拡大に努めていく。</p>